



(写真) 大統領府 X “マドゥロ大統領が大統領選で再選した場合のベネズエラについて予想”

マドゥロ大統領が再選したら

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

トランプ前大統領でも望みつながる

仮にマドゥロ大統領が再選した場合、政治的にはどのような未来が予見されるだろうか？



ベネズエラの大統領選まで残すところ2週間で切った。

筆者の認識では、普通に選挙が行われればゴンサレス候補が当選する可能性が高いが、ベネズエラで行われる選挙は普通ではない。票操作が行われるかは分からないが、マドゥロ政権は政府や他の公権力を掌握しているメリットを最大限利用し、選挙戦を有利に進めるだろう。

本稿では仮にマドゥロ大統領が当選した場合、ベネズエラがどのようになるかを予想してみたい。

マドゥロ大統領が再選した未来を予想するに当たり極めて重要なのが「2024年11月に予定されている米国大統領選で誰が当選するか」である。

昨今の情勢を考えると、共和党のトランプ前大統領が優勢な印象を受けている。

当初、トランプ前大統領が当選した場合の副大統領候補の1人としてフロリダ州選出の上院議員マルコ・ルビオ氏の名前が挙がっていた。

ルビオ上院議員は、キューバ移民を両親に持つ政治家でキューバ政府を批判する急先鋒として知られる。

当然、キューバ政府を支えるマドゥロ政権とも激しく対立しており、仮にルビオ上院議員が副大統領に選ばれた場合、マドゥロ政権下のベネズエラと米国政府の関係は絶望的。ベネズエラに明るい未来はないと思っていた。

しかし、トランプ前大統領は副大統領にオハイオ州選出上院議員 J・D・バンス上院議員を指名すると発表。

これにより、仮にトランプ前大統領が当選し、マドゥロ大統領が再選するシナリオでもベネズエラの未来に一定の望みをつなぐことができそうだ。

とは言え、共和党とマドゥロ政権は相性が悪い。トランプ前大統領の当選はマドゥロ政権にとってポジティブな結果をもたらすとは言えないが、トランプ前大統領の行動は予測不可能であり、逆に関係が急に改善することがないと言い切れない。

「国内外の圧力を通じてマドゥロ政権を倒壊させる」という試みは前トランプ政権下で失敗しており、ようやくシェブロンがベネズエラで活動を再開するまでに至った。

米国によるマドゥロ政権への圧力政策（経済制裁）が結果的に米国を含め米州に大量のベネズエラ移民を送り込む要因になったことは明白である。

過去の経験を踏まえると、再び圧力政策を執るのは合理的とは言えず、第2期トランプ政権は以前と別のアプローチを試みる可能性が高いと想像している。

諸外国 選挙結果を認識か

以下からはベネズエラの話に戻りたい。

最初に重要になるのは「大統領選の結果が国際的に認められるかどうか」である。

2018年の大統領選について、欧米諸国はその正当性を認めなかったため、2019年1月から欧米や親米国家は「ベネズエラの大統領は不在」と認識。

その結果、グアイド暫定政権が誕生し、ベネズエラに2つの政府が存在するという極めて異例の事態となった。

2024年の大統領選もそのような事態になり得るだろうか？

個人的には「そのような事態にはならない」と考えている。

野党・欧米など複数の関係者が、選挙の公平性・中立性には一定の疑義を投げかけるだろうが、問題を指摘しつつもマドゥロ大統領が当選したことを認識し、2025年からは米国政府もマドゥロ政権をベネズエラ政府と認めることになると想像している。

2022年2月から在ベネズエラ・日本国大使は空席だったが、24年5月に佐藤新大使が活動を開始している。マドゥロ大統領が再選したとしても、日本政府はベネズエラとの外交関係を継続する意思があると捉えることもできるだろう。

主要野党 抗議行動に参加せず

次にマドゥロ大統領が再選した場合のベネズエラ野党の反応について考察したい。

現在、野党のリーダーとして選挙戦を率いているマリア・コリナ・マチャド氏(以下 MCM)は急進野党の政治家である。

以前の MCM 氏であれば「選挙結果を認めない」と宣言し、支持者に抗議デモを呼びかけそうだが、最近の MCM 氏は米国政府に制御されている印象がある。

仮にマドゥロ大統領が再選したとしても米国と歩調を合わせ、極端な行動は控えるのではないだろうか。

また、現在の野党のリーダーが MCM 氏であることは間違いないが、実際に大統領選に出馬しているのはエドムンド・ゴンサレス氏である。

ゴンサレス氏は MCM 氏よりも主要野党「統一プラットフォーム(PUD)」側に近い人物で、穏健なスタンスなのでマドゥロ政権との衝突は避ける可能性が高いと考えている。

仮に MCM 氏が選挙結果を認めず、支持者に抗議デモを呼びかけたとしても、ゴンサレス候補および PUD は呼応しないのではないかと。

野党の足並みが乱れれば、抗議行動は大きなものにならず、最終的に収束するものと想像している。

また、これが現実となった場合、マドゥロ政権は「MCM 氏は社会秩序を乱した」として圧力を強化し、最終的に MCM 氏は亡命することになるだろう。

個人的には、MCM 氏は自制してベネズエラ国内に留まり、トランプ政権(2期目)が発足する2025年を待ち、政権交代のチャンスを伺うのが合理的だと考えている。

大統領選後を見据えると

少し先の話になるが、2025年には国会議員選が予定されている。

野党が「今回の大統領選の結果を受け入れない」ということは、「マドゥロ政権は選挙で不正を行った」と主張することになる。この主張は「有権者(特に野党支持者)に投票に対する不信感を抱かせる」ことになる。

また、「マドゥロ政権は選挙で不正を行った」と主張した1年後に行われる国会議員選に野党が再び参加することに矛盾が生じてしまう。

「立法権(国会)」は、ベネズエラの公権力の中でも特に重要な存在で、本来であれば簡単に与党に明け渡してよい権力ではない。

野党が将来を見据えるのであれば、

「マドゥロ政権の圧力や妨害行為により、大統領選は自由で公平とは言えなかったが、国際社会と協調し、与野党協議を継続することで一層の改善を図り、選挙を通じた政権交代を実現する」とのスタンスを採るのが現実的だと考えている。

米 ライセンスにより PDVSA 取引を制御

「マドゥロ大統領が再選」

「国際社会 マドゥロ大統領の再選を認識」

「主要野党 マドゥロ大統領の再選を認識」

という仮定で、2025年以降のベネズエラ経済(石油産業・対外債務・インフレ・国内経済)がどのようになるかを考察してみたい。

最初に石油産業について、メインシナリオは「現状維持を基本としたゆるやかな制裁緩和」である。

米国政府は、引き続き制裁ライセンスを通じてベネズエラ(PDVSA)との取引をコントロールする。

欧州など友好国と PDVSA の取引はライセンスを発行することで取引を許可するが、ロシアなど敵国との取引は制限する。

基本的に個別企業に制裁ライセンスを与えることで PDVSA の取引相手は拡大すると見られ、ベネズエラの石油産業はゆるやかに回復すると思われる。

OPEC によると、24年6月時点の産油量は日量85.1万バレルだが、2025年末には日量100万バレルまで回復しているのではないだろうか。

債務再編 交渉開始は早くて25年後半？

米国政府がマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識せず、マドゥロ政権に制裁を科していることでベネズエラの債務再編は全く進まなかった。

米国政府がマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識すれば債務再編問題は大きく前進する。

ただし、米国政府はマドゥロ政権の政府関係者に対して個人制裁を科しており、米国の投資家は制裁対象者との交渉が禁止されている。

これが債務再編を阻害する一因になっているため、OFACが「債務再編を目的とする制裁対象者との交渉は許可する」という制裁ライセンスを発行する、あるいは「マドゥロ政権の政府関係者への制裁を解除するか」のいずれかの措置が必要になる。

現実的には前者だと想像しているが、米国がマドゥロ大統領の当選を認識すれば、2025年以降に債務再編の進展が期待できるだろう。

ただし、債務再編交渉がすぐに始まることはなく、投資家との交渉が始まるのは早くて2025年後半と想像している。

国内経済 原油価格によるが基本的に回復

ベネズエラ経済の動向は、石油産業の動向と切っても切り離せない。石油産業が急激に縮小した現在もこの構造は変わっておらず、この構造を変えるためには数十年単位の時間と努力が必要である。

つまり、25年以降もベネズエラ経済の動向は石油産業に左右される。

前述の通り、メインシナリオはゆるやかな産油量の増加、取引先の拡大だが、石油産業は原油価格という外部要因の影響が大きい。

「原油価格」は外部要因が複雑に絡んでおり、ベネズエラがコントロールできるものではなく、予想は極めて困難である。

ベネズエラ側では

「産油量はゆるやかに増加」

「PDVSA の取引先が増えることで原油輸出は拡大」が期待され、原油価格が現状と変わらなければベネズエラ経済もゆるやかに回復していくことが予想されるが、原油価格が下落すれば外貨収入が減少し、経済成長は鈍化する。

逆に原油価格が高騰すれば、ベネズエラ経済の成長速度は加速することだろう。ただし、この時にバラまき型の公共支出を増し、国内産業の基盤強化や外貨準備の増加を怠れば、原油価格が下落した時に再び深刻な経済不況を経験することになる。

今のマドゥロ政権は、限られた資金の中で為替レートのコントロールとインフレ抑制が出来ている。

故チャベス政権当時よりも経済に精通したブレーンがおり、故チャベス政権当時よりもまともな経済政策が出来るのではないかと想像している。

また、マドゥロ大統領が再選することでベネズエラ人が将来を悲観し、一時的にベネズエラ人の国外流出は拡大すると思われる。

しかし、2025年に原油価格が安定(あるいは上昇)し、増産に成功し、一定の経済回復を実現できれば、26年にはベネズエラ人の国外流出は落ち着くのではないだろうか。

米国から制裁されても耐えられる構造に

最後に外交的な話にも触れておきたい。

米国政府がマドゥロ政権をベネズエラ政府と認めれば、米国政府とマドゥロ政権との外交関係は前進する。

ただし、マドゥロ政権は依然として制裁を科されたままであり、米国政府はマドゥロ政権にとって敵国である。

欧州と親米国家は、米国政府の采配でマドゥロ政権との関係を容易に断つので、これらの国からの投資やビジネス拡大を歓迎しつつも一定の距離感を維持するだろう。

マドゥロ政権は、中国・ロシア・トルコ・イランなどの投資を優遇するが、これらの国は米国との関係悪化・制裁発動を懸念しながらベネズエラと関係を構築することになる。

また、マドゥロ政権は、BRICS (ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ) が欧米と対立する勢力になることを望んでおり、BRICS グループに入ることを望んでいる。

米国政府に制裁緩和を求めながら、米国政府が再び経済制裁を強化してくることを視野に入れ、その時の打撃を緩和できるような外国との取引構造にすることを目標に外交関係を構築することだろう。

以上